

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (百万円)	38,834	39,851	13,556	13,140	51,794
経常利益 (百万円)	494	1,062	282	330	724
四半期(当期)純利益 (百万円)	100	345	100	120	197
純資産額 (百万円)	—	—	11,354	11,683	11,453
総資産額 (百万円)	—	—	33,067	31,118	32,366
1株当たり純資産額 (円)	—	—	664.31	683.55	670.07
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.89	20.24	5.86	7.04	11.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.3	37.5	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	647	—	—	1,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,984	△669	—	—	△1,135
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	△1,206	—	—	93
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	3,943	4,029	5,258
従業員数 (人)	—	—	1,722	1,650	1,715

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,650	(3,640)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	854	(105)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業及びこれらに附帯するサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連事業 (百万円)	9,584	—
一般貨物事業 (百万円)	1,663	—
ヒューマンリソース事業 (百万円)	1,892	—
合計 (百万円)	13,140	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	4,378	32.3	3,713	28.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所事故により、日本経済に甚大な被害が生じています。今後については、自動車メーカーの大幅な減産など、大震災の深刻な影響により、国内新車市場の先行きは依然予断を許さないものと思われまます。このような状況の中、当社グループは引き続き「納期の短縮(中継輸送の削減)」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」に取り組んでまいります。しかしながら、当社グループの輸送活動は、自動車メーカーの稼働状況によるところが大きく、今後の自動車メーカーの稼働状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、アジアや資源国を中心とした市場の回復やエコカー減税、家電エコポイントなどの各種経済政策を背景として、一部に回復傾向が見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢や円高、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所事故の影響は極めて深刻であり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界においては、エコカー補助金制度の終了に伴う需要の減衰に加え、自動車販売の最需要期に発生した大震災の影響により、3月の国内における新車販売台数が404,039台と前年同月比42.7%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。結果として、当第3四半期連結会計期間における国内新車の販売台数は前年同期比76.3%（日本自動車工業会統計データ）となりました。一方、エコカー補助金制度終了後は新車との価格差から中古車市場へのニーズが高まるものの、慢性的な中古車流通量の減少などにより小売向け車両が不足し、また今回の大震災の影響を受け、中古車流通量は一段と減少した結果、中古車販売台数が前年同期比99.2%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を若干下回りました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成22年1月～平成22年3月	平成23年1月～平成23年3月	前年比
新車			
国内メーカー *1	1,499,385	1,144,385	76.3%
（うち日産自動車） *1	(207,003)	(161,888)	(78.2%)
海外メーカー *2	49,634	64,729	130.4%
中古車			
乗用車 *3	1,083,461	1,043,827	96.3%
軽自動車 *4	767,994	793,495	103.3%
中古車計	1,851,455	1,837,322	99.2%
永久抹消登録車 *3	160,121	98,849	61.7%

輸出	平成22年1月～平成22年3月	平成23年1月～平成23年3月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,144,630	1,109,348	96.9%
（うち日産自動車） *1	(133,733)	(143,915)	(107.6%)
中古乗用車 *5	245,567	261,897	106.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出
*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、大震災による影響や、また震災後のガソリン供給規制など社会インフラの影響を受け、輸送体制に影響を及ぼす結果となりました。結果として、新車輸送においては前年比減少し、一方中古車輸送においては地域に密着した営業活動を展開した結果、前年比増加となりました。一般貨物事業におきましては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は前年比増加する結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高131億40百万円（前年同期比4億16百万円の減収）、営業利益は3億27百万円（前年同期比19百万円の増益）、経常利益は3億30百万円（前年同期比48百万円の増益）となりました。また、大震災による損失等の特別損失の計上により、四半期純利益は1億20百万円（前年同期比20百万円の増益）となりました。

① 自動車関連事業

当事業においては、最需要期である3月に発生した大震災の影響およびエコカー補助金制度終了の反動を受け、当社の主要取引先であります日産自動車の3月国内新車販売台数は、47,590台と前年同月比47.6%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。これを受けて、当社グループの新車輸送においても減収となりました。またマイカー輸送においては、引越需要が高まる3月の大震災発生により、引越業者からの受注キャンセルが生じた結果、減収となりました。一方、中古車輸送においては、大震災の影響や中古車市場が伸び悩む中、各営業所の進捗管理の厳格化や地域に密着した営業活動の結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、売上高は95億94百万円、セグメント利益は5億31百万円となりました。車両輸送需要が不透明な環境下、「納期の短縮（中継輸送の削減）」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」に取り組んでおり、市場の需要に左右されず確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでおります。

② 一般貨物事業

当事業においては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は16億66百万円となりました。また、収益性を一層高めるために、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直しなどムダを省く「清流化」に注力した結果、収益構造を改善しました。その結果、セグメント利益は1億7百万円となりました。

③ ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣/請負料金の引下げ要請、稼働時間の短縮、派遣/請負契約更新の打ち切り等、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規エリア/顧客の開拓活動や営業体制の強化の結果、官公庁向け及び民間企業向けの売上を増加させることができ、売上高は19億円となりました。セグメント利益は、低採算事業の見直しを行っている一方、既存契約先からの値下げ要請や人材確保のための求人費用の増加、燃料代の負担増などにより、74百万円となりました。また、当社グループ内における経営資源を最大限に活用し、より競争力の高い事業展開を実施するため、平成23年3月に㈱ジャパン・リリーフは一般労働者派遣業、有料職業紹介業の許可を取得し、4月には「ドライバー専門」人材派遣会社の㈱ゼロドライブスタッフを統合しました。今後は、経営管理体制の一元化による効率化と基盤強化を図るとともに、「ドライバー」を軸とした質の高いサービス提供を目指してまいります。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第5『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、3億86百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、119億11百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1億75百万円、有価証券が4億99百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が12億45百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、192億7百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が1億28百万円増加したものの、減価償却等により建物及び構築物が2億4百万円、のれんの償却によりのれんが2億64百万円、繰延税金資産が2億72百万円それぞれ減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、311億18百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、82億57百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億37百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が2億50百万円、未払法人税等が1億74百万円、賞与引当金が1億94百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.1%減少し、111億78百万円となりました。

これは主に、長期借入金11億68百万円、退職給付引当金が2億10百万円それぞれ減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、194億35百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、116億83百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2億45百万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億10百万円(11.2%)減少し、40億29百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億93百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億77百万円、減価償却費1億76百万円、仕入債務の増加額4億22百万円、その他の流動負債の増加額1億29百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億80百万円、賞与引当金の減少額1億71百万円、その他流動資産の減少額1億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同四半期は2億67百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による純収入18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億36百万円（前年同四半期比317.7%増）となりました。

支出の主な内訳は、借入金の返済による純支出7億38百万円、リース債務の返済による支出31百万円および配当金の支払67百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,034
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317.00 資本組入額 158.50
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,000	170,910	—
単元未満株式	普通株式 1,742	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,910	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580 番地ソリッドスクエア西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高 (円)	184	178	183	185	194	200	209	220	225
最低 (円)	161	152	165	168	168	181	186	196	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253	5,499
受取手形及び売掛金	5,856	5,681
有価証券	499	—
貯蔵品	89	105
繰延税金資産	234	227
その他	1,029	872
貸倒引当金	△52	△47
流動資産合計	11,911	12,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,708	3,912
機械装置及び運搬具（純額）	230	164
工具、器具及び備品（純額）	68	85
土地	8,758	8,758
リース資産（純額）	537	597
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	※1 13,318	※1 13,518
無形固定資産		
のれん	2,554	2,818
その他	201	300
無形固定資産合計	2,755	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	541	412
長期貸付金	190	253
繰延税金資産	1,616	1,889
その他	892	941
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	3,133	3,390
固定資産合計	19,207	20,027
資産合計	31,118	32,366

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,007	2,822
短期借入金	600	850
1年内返済予定の長期借入金	2,063	1,626
未払法人税等	161	335
未払消費税等	223	286
賞与引当金	205	400
災害損失引当金	33	—
その他	1,962	2,015
流動負債合計	8,257	8,336
固定負債		
長期借入金	5,766	6,934
退職給付引当金	3,036	3,246
役員退職慰労引当金	335	301
繰延税金負債	79	83
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
資産除去債務	41	—
その他	640	730
固定負債合計	11,178	12,577
負債合計	19,435	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,164	5,919
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,607	12,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
土地再評価差額金	△904	△904
為替換算調整勘定	△10	—
評価・換算差額等合計	△923	△908
純資産合計	11,683	11,453
負債純資産合計	31,118	32,366

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,834	39,851
売上原価	34,490	35,141
売上総利益	4,344	4,710
販売費及び一般管理費	※1 3,872	※1 3,718
営業利益	471	991
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	0	0
受取手数料	47	42
持分法による投資利益	—	96
その他	104	50
営業外収益合計	163	200
営業外費用		
支払利息	117	108
その他	23	21
営業外費用合計	140	130
経常利益	494	1,062
特別利益		
固定資産売却益	11	17
特別利益合計	11	17
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	7	5
ゴルフ会員権評価損	—	47
災害による損失	—	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他	—	3
特別損失合計	18	169
税金等調整前四半期純利益	487	910
法人税等	※2 407	※2 563
少数株主損益調整前四半期純利益	—	346
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	0
四半期純利益	100	345

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,556	13,140
売上原価	11,978	11,585
売上総利益	1,578	1,554
販売費及び一般管理費	※1 1,270	※1 1,227
営業利益	307	327
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
受取手数料	12	13
持分法による投資利益	—	26
その他	14	13
営業外収益合計	30	54
営業外費用		
支払利息	38	35
その他	17	15
営業外費用合計	56	51
経常利益	282	330
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	—	3
災害による損失	—	56
その他	—	2
特別損失合計	8	62
税金等調整前四半期純利益	274	277
法人税等	※2 178	※2 157
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120
少数株主損失(△)	△4	—
四半期純利益	100	120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	910
減価償却費	672	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
のれん償却額	269	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	△194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△227	△210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	33
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	117	108
ゴルフ会員権評価損	—	47
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△11
持分法による投資損益 (△は益)	—	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,018	△175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55	△119
仕入債務の増減額 (△は減少)	864	184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115	△81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△62
その他	81	△3
小計	1,061	1,244
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△124	△109
法人税等の支払額	△372	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の取得による支出	△701	△999
有価証券の償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	△1,512	△234
有形固定資産の売却による収入	125	75
無形固定資産の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の取得による支出	△28	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	53
貸付けによる支出	△263	△93
貸付金の回収による収入	202	149
その他	30	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,984	△669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,180	4,830
短期借入金の返済による支出	△1,055	△5,080
長期借入れによる収入	1,622	1,878
長期借入金の返済による支出	△1,238	△2,609
リース債務の返済による支出	△81	△90
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△66	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	△1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,051	△1,229
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,943	※1 4,029

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、陸友物流有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が3百万円、税金等調整前四半期純利益が59百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,994百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">取引先4社</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	陸友物流有限公司	97百万円	取引先4社	80百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,707百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">取引先4社</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	陸友物流有限公司	100百万円	取引先4社	84百万円
陸友物流有限公司	97百万円								
取引先4社	80百万円								
陸友物流有限公司	100百万円								
取引先4社	84百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	1,693百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	1,657百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円
給料・手当	1,693百万円																				
賞与引当金繰入額	25百万円																				
退職給付費用	96百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																				
貸倒引当金繰入額	30百万円																				
給料・手当	1,657百万円																				
賞与引当金繰入額	26百万円																				
退職給付費用	87百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																				
貸倒引当金繰入額	16百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	569百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	554百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
給料・手当	569百万円																				
賞与引当金繰入額	25百万円																				
退職給付費用	31百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																				
給料・手当	554百万円																				
賞与引当金繰入額	26百万円																				
退職給付費用	29百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																				
貸倒引当金繰入額	1百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,943百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,180百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△237百万円	現金及び現金同等物	3,943百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△224百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,029百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,253百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△224百万円	現金及び現金同等物	4,029百万円
現金及び預金勘定	4,180百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△237百万円												
現金及び現金同等物	3,943百万円												
現金及び預金勘定	4,253百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△224百万円												
現金及び現金同等物	4,029百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,560,242

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	467,570

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,162	130	1,263	13,556	—	13,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,162	130	1,263	13,556	—	13,556
営業利益	559	20	54	633	△325	307

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
営業利益	1,173	64	226	1,464	△992	471

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクトション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	29,204	4,994	5,653	39,851	—	39,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	22	21	71	△71	—
計	29,232	5,016	5,674	39,923	△71	39,851
セグメント利益	1,540	416	220	2,177	△1,185	991

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,185百万円には、全社費用△921百万円、のれんの償却額△264百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,584	1,663	1,892	13,140	—	13,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	8	21	△21	—
計	9,594	1,666	1,900	13,162	△21	13,140
セグメント利益	531	107	74	713	△386	327

(注) 1. セグメント利益の調整額△386百万円には、全社費用△298百万円、のれんの償却額△88百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 683.55円	1株当たり純資産額 670.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	100	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	100	345
期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	100	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	100	120
期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第65期第3四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。